

令和4年度第2次補正予算及び 令和5年度予算について

主計局総務課主計官 一松 旬

1. 令和4年度第2次補正予算及び 令和5年度予算編成の背景

日本経済については、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。一方、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、日本経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

(参考)

令和4年度の実質GDP成長率は1.7%程度、名目GDP成長率は1.8%程度と見込まれており、令和5年度はそれぞれ1.5%程度、2.1%程度と見込まれている。

一方、財政状況に目を転じれば、日本の財政は、これまでの新型コロナウイルス感染症への対応や累次の補正予算の編成等により、過去に例を見ないほど厳しさを増している。

財政は国の信頼の礎であり、有事であっても日本の信用や国民生活が損なわれないようにするため、平素から財政余力を確保しておくことが不可欠であると考えている。責任ある経済財政運営を進めるに当たっては、経済あつての財政という方針に沿って、経済再生と財政健全化の両立を図ることが重要である。引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)等における2025年度のプライマリーバランスの黒字化目標等の達成に向けて、歳出・歳入両面の改革を着実に推進していく。

この経済対策は、足元の物価高や世界経済の下振れリスクを乗り越え、社会課題の解決と持続的な成長の実現により日本経済を再生するためのものであり、令和4年度第2次補正予算はこれを実行するために編成された(昨年12月2日成立)。

(2) 令和4年度第2次補正予算のフレーム

令和4年度第2次補正予算の歳出においては、経済対策の実行に係る経費として29兆861億円を計上している。このほか、国債整理基金特別会計への繰入れを行うとともに、既定経費を減額している。

一方、歳入においては、租税等の収入について、最近までの収入実績や企業収益の動向等を勘案して3兆1,240億円の増収を見込んでいる。また、税外収入について、6,731億円の増収を見込むほか、前年度剰余金2兆2,732億円を計上している。

以上によってなお不足する歳入について、公債を22兆8,520億円発行することとしている。

この結果、令和4年度一般会計第2次補正後予算の総額は、一般会計第1次補正後予算に対して歳入歳出ともに28兆9,222億円増加し、139兆2,196億円となる。

また、令和4年度の公債発行額は62兆4,789億円となる。

2. 令和4年度第2次補正予算の概要

(1) 令和4年度第2次補正予算のポイント

昨年10月28日に、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」が閣議決定された。

令和4年度補正予算（第2号）の概要

特集

I. 物価高騰・賃上げへの取組		78,170億円
1. エネルギー・食料品等の価格高騰により厳しい状況にある生活者・事業者への支援		63,168億円
○ 電気料金対策〔24,870億円〕 ○ 都市ガス料金対策〔6,203億円〕		
○ 燃料油価格激変緩和措置〔30,272億円〕 ○ 漁業経営セーフティネット構築事業〔330億円〕		等
2. エネルギー・食料品等の危機に強い経済構造への転換		4,257億円
○ LNG安定供給強化対策〔236億円〕 ○ 省エネ・再エネの推進〔3,849億円*〕		
○ 石油ガス販売事業の配送合理化補助金等〔153億円〕		
○ 肥料の国内生産拡大〔110億円〕 ○ 飼料作物の国産化の推進〔100億円*〕		等
3. 継続的な賃上げの促進・中小企業支援		10,745億円
○ 中小企業等事業再構築促進事業・中小企業生産性革命推進事業〔7,800億円〕 ○ 資金繰り支援〔2,609億円〕		等
II. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化		34,863億円
1. コロナ禍からの需要回復、地域活性化		24,055億円
○ インバウンド観光の復活、観光地・観光産業の再生・高付加価値化等〔1,500億円〕		
○ 検疫体制の確保〔592億円〕		等
2. 円安を活かした経済構造の強靱化		10,809億円
○ 先端半導体生産基盤整備基金〔4,500億円〕 ○ 農林水産物の輸出拡大〔440億円*〕		
○ サプライチェーン対策 （重要鉱物〔2,158億円〕、工作機械〔416億円〕、航空機部素材〔417億円〕等）		等
III. 「新しい資本主義」の加速		54,956億円
1. 「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動：構造的賃上げに向けた一体改革		11,313億円
○ 人への投資策「5年1兆円」への拡大〔832億円〕（4年度・5年度予算を含め3,000億円程度）		
○ 雇用保険財政の安定〔7,276億円〕 ○ 大学等の機能強化（理系転換等支援）〔3,002億円〕		等
2. 成長分野における大胆な投資の促進		40,552億円
* 他の柱に整理されている事業も含め6兆円程度		
(1) 科学技術・イノベーション		
○ 先端国際共同研究推進事業〔501億円〕 ○ バイオものづくり革命推進事業〔3,000億円〕		
○ 宇宙〔639億円〕 ○ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業〔2,000億円〕		
○ 経済安全保障重要技術育成プログラム〔2,500億円〕		等
(2) スタートアップの起業加速		* 他の柱に整理されている事業も含め1兆円程度
○ 大学を中心としたスタートアップエコシステム形成の推進〔1,500億円*〕		
○ SBIR制度の拡充〔2,060億円〕 ○ ディープテック・スタートアップ支援事業〔1,000億円〕		等
(3) GX		
○ グリーンイノベーション基金〔3,000億円〕 ○ クリーンエネルギー自動車導入促進〔700億円〕		
○ グリーン社会に不可欠な蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業〔3,316億円〕		等
(4) DX		
○ ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業〔4,850億円*〕		
○ Beyond 5G（6G）（革新的な情報通信技術の研究開発推進のための恒久的な基金の造成）〔662億円〕		
○ デジタル田園都市国家構想交付金〔800億円〕 ○ マイナンバーカード普及促進〔630億円〕		等
3. 包摂社会の実現		3,091億円
○ 出産・子育て応援交付金〔1,267億円〕 ○ 「新子育て安心プラン」に基づく保育の受け皿整備〔349億円〕		等
IV. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境の変化への対応など、国民の安全・安心の確保		75,472億円
○ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（病床の確保等）〔15,189億円〕		
○ ワクチンの確保、接種体制の整備・接種の実施〔12,072億円〕		
○ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（国庫補助事業等の地方負担分・検査促進枠）〔7,500億円〕		
○ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（公共事業関係費）〔12,502億円〕		
○ 災害復旧〔5,144億円〕 ○ 自衛隊等の変化する安全保障環境への対応〔3,248億円〕		
○ ウクライナ及び周辺国への支援〔1,140億円〕		
○ アジア（ASEAN・南西アジア等）、島嶼国、中東、アフリカ等の途上国向け支援（グローバル・サウスを支援）〔1,022億円〕		等
○ こどもの安心・安全対策支援パッケージ（送迎用バスの安全装置改修支援等）〔234億円〕		
V. 今後への備え		47,400億円
○ 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費〔37,400億円〕		
○ ウクライナ情勢経済緊急対応予備費〔10,000億円〕		
■ 一般会計補正予算の追加歳出		290,861億円
■ 補正予算の追加歳出（対策国費の特別会計補正予算分含む）		296,332億円

* 他の柱に整理されている事業も含んだ金額

(参考1) 令和4年度一般会計補正予算（第2号）においては、上記「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定）の実行に係る国費（一般会計補正予算の追加歳出290,861億円）に加え、光熱水料等の追加財政需要〔2,229億円〕等を計上。

(参考2) 上記「補正予算の追加歳出296,332億円」には、一般会計補正予算の追加歳出290,861億円のほか、交付税及び譲与税配付金特別会計補正予算の追加歳出2,863億円、労働保険特別会計補正予算の追加歳出1,721億円等を含む。

令和4年度一般会計補正予算（第2号）フレーム

（単位：億円）

歳 出	歳 入
1. 物価高騰・賃上げへの取組	1. 税収
2. 円安を活かした地域の「稼ぐ力」の回復・強化	2. 税外収入
3. 「新しい資本主義」の加速	3. 前年度剰余金受入
4. 防災・減災、国土強靱化の推進、外交・安全保障環境 の変化への対応など、国民の安全・安心の確保	4. 公債金
5. 今後への備え	
（1）新型コロナウイルス感染症及び 原油価格・物価高騰対策予備費	
（2）ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	
小 計 （経済対策関係経費）（注2）	合 計
6. その他の経費	
7. 国債整理基金特別会計へ繰入	
8. 既定経費の減額	
合 計	

（注1）計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
（注2）「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日）の国費のうち、特別会計補正予算を合わせた金額は、296,332億円。

令和4年度2次補正^後予算フレーム

【歳出・歳入の状況】

（単位：億円）

	4年度予算 （当初）	4年度予算 （2次補正後）	4年度予算 当初→2次補正後	備 考
（歳 出）				
一 般 歳 出	673,746	976,345	302,599	○ 2次補正概算決定時における新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費 残額（2次補正後）：50,011億円
地 方 交 付 税 交 付 金 等	158,825	175,134	16,308	○ 2次補正概算決定時におけるウクライナ情勢 経済緊急対応予備費（2次補正後）：10,000億円
国 債 費	243,393	240,717	△ 2,676	
うち債務償還費（交付国債分を除く）	156,325	163,231	6,906	
うち利払費	82,472	72,880	△ 9,593	
計	1,075,964	1,392,196	316,231	
（歳 入）				
税 収	652,350	683,590	31,240	○ 公債依存度：44.9%
そ の 他 収 入	54,354	83,817	29,462	○ 建設公債 令4当初：6.3兆円 → 令4②補正後：8.7兆円 特例公債 令4当初：30.7兆円 → 令4②補正後：53.8兆円
公債金（歳出と税収等との差額）	369,260	624,789	255,529	○ 2次補正後の財政収支赤字（利払費相当分と 政策的支出による赤字相当分の公債金の合計） は46.2兆円。
債務償還費相当分（交付国債分を除く）	156,325	163,231	6,906	
利払費相当分	82,472	72,880	△ 9,593	
政策的支出による赤字相当分（基礎的財政収支赤字）	130,462	388,678	258,216	
計	1,075,964	1,392,196	316,231	

（注1）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
（注2）税収には印紙収入を含む。
（注3）公債金の分類は基礎的財政収支や財政収支の観点から行ったものであり、公債金による収入が直ちに債務償還費や利払費に充当されることを意味するものではないことから、「相当分」としている。

3. 令和5年度予算の概要

(1) 令和5年度予算のポイント

令和5年度予算は、歴史の転換期にあって、日本が直面する内外の重要課題の解決に道筋をつけ、未来を切り拓くための予算としている。

本予算は、前述の経済財政状況等を踏まえ、「令和5年度予算編成の基本方針」（令和4年12月2日閣議決定）に沿って編成が進められたものであり、具体的なポイントは以下の通りである。

(1) 我が国が直面する内外の重要課題への対応

【安全保障・外交】

我が国を取り巻く安全保障環境を踏まえ、新たな国家安全保障戦略等を策定し、5年間で緊急的に防衛力を抜本的に強化するため、43兆円の防衛力整備計画を実施するとともに、防衛力を安定的に維持するための財源を確保する。

また、G7広島サミットや日本ASEAN友好協力50周年等を見据え、機動的で力強い新時代リアリズム外交を展開するための予算を確保する。

【こども政策】

本年4月にこども家庭庁を創設し、こども・子育て支援を強化する。出産育児一時金については、過去最高の引上げ幅となる42万円から50万円に引き上げる。加えて、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と、妊娠届出・出生届出を行った妊婦・子育て家庭に対する経済的支援をあわせたパッケージを引き続き実施する。

【地方・デジタル田園都市国家構想】

地方団体に交付される地方交付税交付金は、リーマンショック後最高となる18.4兆円を確保する。

また、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を踏まえ、デジタル田園都市国家構想交付金により、自治体のデジタル実装の加速化や、デジタルの活用による観光・農林水産業の振興等の地方創生に資する取組などを支援する。

【GX】

成長志向型カーボンプライシング構想の具体化で得られる将来の財源を裏付けとした「GX経済移行債」の発行により、民間のGX投資を支援する仕組みを創

設する。

また、2050年カーボンニュートラル目標達成に向けた革新的な技術開発やクリーンエネルギー自動車の導入などの支援を開始する。

(2) メリハリの効いた予算

同時に、「経済財政運営と改革の基本方針2022」等に基づき、社会保障関係費について、実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針を達成するとともに、社会保障関係費以外について、防衛関係費の増額を達成しつつ、経済・物価動向等を踏まえて柔軟な対応を行うことを通じて、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続している。

・社会保障関係費 + 4,100 億円程度
(高齢化による増（年金スライド分 + 2,200 億円程度を除く))

・非社会保障関係費 + 47,417 億円
(税外収入の防衛力強化対応（45,919 億円）を除き + 1,500 億円程度*)

(防衛関係費の増額を達成しつつ、経済・物価動向等を踏まえて柔軟な対応を行うことを通じて、これまでの歳出改革の取組を実質的に継続)

※平成25～令和3年度における消費者物価上昇率は平均 + 0.38% 程度、当初予算における社会保障関係費以外の歳出増は平均 + 330 億円程度。令和5年の消費者物価上昇率（政府経済見通し）は + 1.7%。

また、行政事業レビューや予算執行調査等の反映に取り組みなど、予算の質も向上させている。

結果として、前年度予算と比較して、新規国債発行額を減額する（令和4年度（当初）36.9兆円⇒令和5年度35.6兆円）など、メリハリの効いた予算となるよう編成している。

(2) 令和5年度予算のフレーム

令和5年度予算の一般歳出については、72兆7,317億円であり、これに地方交付税交付金等16兆3,992億円及び国債費25兆2,503億円を加えた一般会計総額は、114兆3,812億円となっている。

歳入については、租税等の収入は69兆4,400億円、その他収入は9兆3,182億円を見込み、公債金は35兆6,230億円となっている。

(3) 主要な経費の概要

社会保障関係費については、出産育児一時金の増額や、出産・子育て応援交付金の継続実施など、こども政策の充実のために必要な経費を確保しつつ、国民負担の軽減のための毎年薬価改定の実施など、様々な改革努力を積み重ねた結果、前述のとおり、実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針を達成している。これらの結果、36兆8,889億円を計上している。

文教及び科学振興費については、小学校高学年における教科担任制の推進等のため、教職員定数の合理化等を図りつつ必要な措置を講じるほか、「科学技術立国」の観点から、量子・AI分野等の重要先端技術の研究開発を戦略的に推進するとともに、基礎研究・若手研究者向け支援を充実することとしている。これらの結果、5兆4,158億円を計上している。

地方財政については、臨時財政対策債の発行額の縮減や、交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金償還額の増額を行うなど、地方財政の健全化を図りつつ、地方の一般財源総額を適切に確保することとしている。これらの結果、地方交付税交付金等として16兆

3,992億円を計上している。

防衛関係費については、新たに策定された国家安全保障戦略等に基づき、スタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛能力、施設整備などの重点分野を中心に、防衛力を抜本的に強化するとともに、防衛力を安定的に維持するための財源を確保することとしている。これらの結果、6兆7,880億円（防衛力強化資金（仮称）への繰入れ3兆3,806億円を除く）を計上している。

公共事業関係費については、新技術を活用した老朽化対策やハード・ソフト一体となった流域治水対策など、防災・減災、国土強靱化に資する総合的な取組を推進するとともに、生産性向上のためのインフラ整備等についても重点的に取り組んでいくこととしている。これらの結果、6兆600億円を計上している。

経済協力費については、国際情勢が激変する中、G7広島サミット等を見据え、「自由で開かれたインド太平洋」をはじめとする取組を強化しつつ、ODAは現下の国際情勢にしっかりと対応できる予算を確保することとしている。これらの結果、5,114億円を計上している。

中小企業対策費については、価格転嫁対策を強化す

令和5年度予算フレーム（概要）

（単位：億円）

歳 出	4年度予算（当初）	5年度予算	増減
一般歳出	673,746	727,317	+53,571
社会保障関係費	362,735	368,889	+6,154
社会保障関係費以外	261,011	308,428	+47,417
うち防衛関係費（下記繰入れ除く）	53,687	67,880	+14,192
うち防衛力強化資金（仮称）繰入れ ※財源確保法（仮称）により創設予定	—	33,806	+33,806
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	50,000	40,000	▲10,000
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	—	10,000	+10,000
地方交付税交付金等	158,825	163,992	+5,166
国債費	243,393	252,503	+9,111
計	1,075,964	1,143,812	+67,848

歳 入	4年度予算（当初）	5年度予算	増減
税収	652,350	694,400	+42,050
その他収入	54,354	93,182	+38,828
うち防衛力強化のための対応	—	45,919	+45,919
うち財源確保法（仮称）によるもの	—	14,750	+14,750
公債金	369,260	356,230	▲13,030
4条公債（建設公債）	62,510	65,580	+3,070
特例公債（赤字公債）	306,750	290,650	▲16,100
計	1,075,964	1,143,812	+67,848

（注1）4年度予算は、5年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

（注2）計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

（注3）税収には印紙収入を含む。

（注4）5年度予算の公債依存度は、31.1%。

るほか、生産性向上や事業再生・事業承継に対する支援など、中小企業を取り巻く現下の課題に対応することとしている。これらの結果、1,704億円を計上している。

エネルギー対策費については、エネルギー対策特別会計において、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした公債を発行し、カーボンニュートラル目標の達成に必要な民間のGX投資を支援していくこととしている。これらの結果、一般会計では8,540億円を計上する一方、エネルギー対策特別会計では1兆6,563億円を計上している。

農林水産関係予算については、食料安全保障の強化に向けた畑地化などの対策を講じるほか、農林水産物の輸出拡大、森林資源の適正な管理による林業の持続的成長の推進、さらには水産資源管理を行う漁業者の経営安定対策等に取り組むこととしている。これらの結果、2兆2,683億円を計上している。

東日本大震災からの復興については、第二期復興・創生期間において、復興のステージに応じたニーズにきめ細かに対応するとともに、福島国際研究教育機構の設立などの取組を通じて「創造的復興」を成し遂げるため、令和5年度東日本大震災復興特別会計の総額

を7,301億円としている。

加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰、世界的な景気後退懸念など、予期せぬ状況変化に引き続き万全の備えを講じるため、4兆円の新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費、1兆円のウクライナ情勢経済緊急対応予備費を計上している。

4. 結び

前述のとおり、令和5年度予算は、歴史の転換期にあつて、日本が直面する内外の重要課題の解決に道筋をつけ、未来を切り拓くための予算としており、関連法案と合わせて、国会での御審議を経て速やかに成立することが期待されている。

日本社会を次の世代に責任を持って引き継いでいけるよう、戦後日本が直面し、積み残してきた多くの難しい問題の解決を図っていくとともに、日本経済をしっかりと立て直し、財政健全化に向けて取り組んでいく一助となれればと考えている。

(以上)

主要経費別内訳

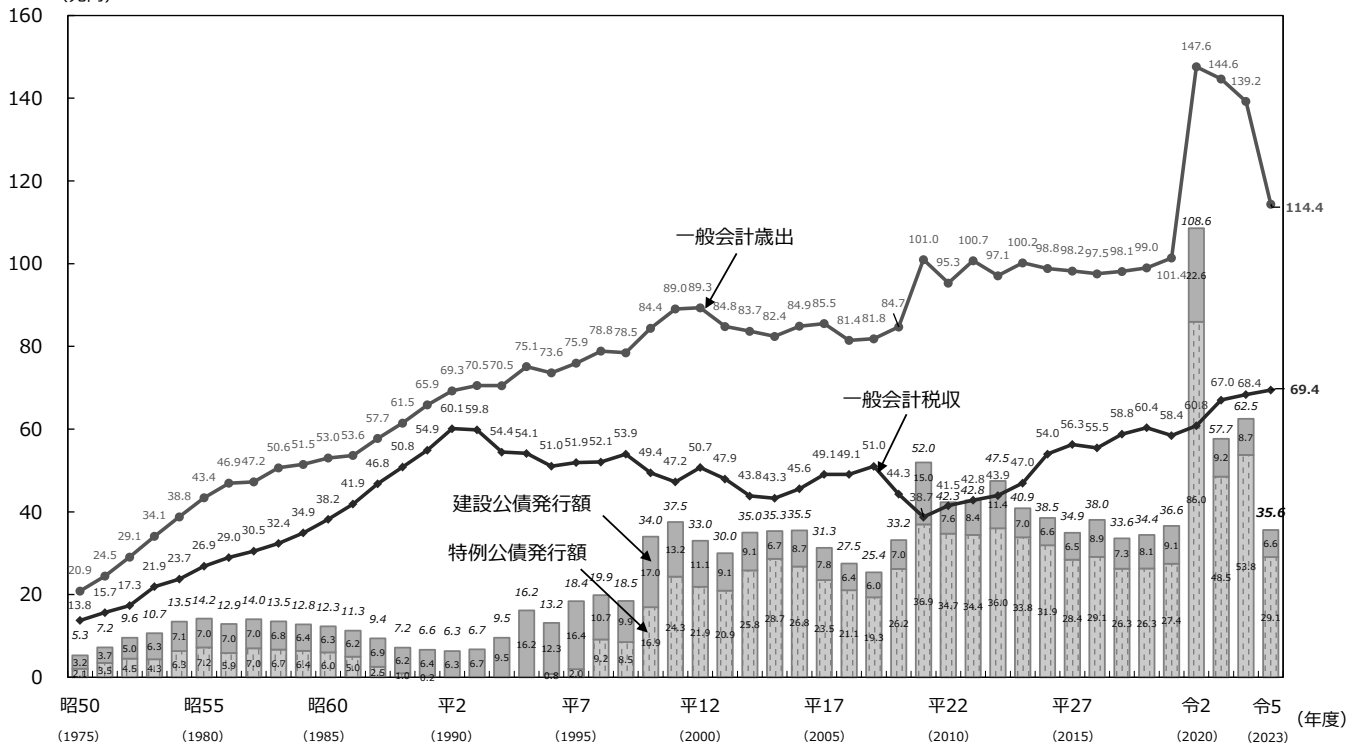
(単位：億円)

	4年度予算 (当初)	5年度予算	増減額	増減率	備考
一般歳出	673,746	727,317	+53,571	+8.0%	
社会保障関係費	362,735	368,889	+6,154	+1.7%	
文教及び科学振興費	53,901	54,158	+257	+0.5%	
うち科学技術振興費	13,787	13,942	+154	+1.1%	
恩給関係費	1,221	970	▲252	▲20.6%	
防衛関係費	53,687	101,686	+47,999	+89.4%	
下記繰入れ除く	53,687	67,880	+14,192	+26.4%	防衛力整備計画の初年度として、整備計画対象経費は対前年度+1.4兆円(+27.4%)増加
防衛力強化資金(仮称)繰入れ	-	33,806	+33,806	-	
公共事業関係費	60,574	60,600	+26	+0.0%	
経済協力費	5,105	5,114	+8	+0.2%	
(参考)ODA	5,612	5,709	+98	+1.7%	水準ピーク時のH9年度以降で最大の増
中小企業対策費	1,713	1,704	▲9	▲0.5%	貸出動向等を踏まえた信用保証関連予算の減
エネルギー対策費	8,756	8,540	▲217	▲2.5%	エネルギー特会の剰余金等の増加を踏まえた繰入の減
食料安定供給関係費	12,699	12,654	▲46	▲0.4%	米政策関連施策の見直しを踏まえた減：▲110億円 等
その他の事項経費	58,354	58,004	▲350	▲0.6%	
予備費	5,000	5,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	50,000	40,000	▲10,000	▲20.0%	
ウクライナ情勢経済緊急対応予備費	-	10,000	+10,000	-	
地方交付税交付金等	158,825	163,992	+5,166	+3.3%	一般財源総額について前年度と実質的に同水準を確保
国債費	243,393	252,503	+9,111	+3.7%	公債残高の増に伴う定率繰入や利払費の増 等
合計	1,075,964	1,143,812	+67,848	+6.3%	

(注1) 4年度予算は、5年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。
(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

一般会計収、歳出総額及び公債発行額の推移

(兆円)



(注1) 令和3年度までは決算、令和4年度は第2次補正後予算、令和5年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

(注3) 令和5年度の歳出については、令和6年度以降の防衛力整備計画対象経費の財源として活用する防衛力強化資金（仮称）繰入れ3.4兆円が含まれている。